

沖縄県本島北部地域 雇用開発計画

沖 縄 県

目 次

はじめに

I	沖縄県本島北部雇用開発促進地域の区域	1
1	対象区域	1
2	対象地域の概況	2
(1)	地域の地形等	2
(2)	地域の求職者の状況	2
(3)	人口の推移	4
(4)	事業所、従業者数の状況	4
II	労働力の需給状況及びその他雇用の動向	6
1	労働力人口	6
2	労働力の需給状況	7
(1)	求人数	7
(2)	求職者数	7
(3)	求人倍率	8
(4)	年齢別紹介状況	8
(5)	離職者の状況	9
III	地域雇用開発の目標	9
IV	地域雇用開発を促進するための方策	10
1	地域雇用開発の促進のための措置	10
(1)	新たな雇用機会の開発の促進	10
(2)	職業能力開発の推進	10
(3)	労働力需給の円滑な結合の促進	11
(4)	各種支援措置の周知徹底	11
(5)	地域雇用開発の効果的な推進	11
2	雇用開発に資する県の取組	11
V	地域雇用開発計画期間	13

沖縄県本島北部地域雇用開発計画

はじめに

令和元年12月に発生した新型コロナウイルス感染症は、我が国においても急速に拡大し、雇用情勢にも大きな影響を与えた。本計画作成時点においても感染症の収束は見通せない状況ではあるが、感染対策が定着し社会経済活動は回復傾向にあり、全国的に雇用情勢は改善している。

そのような中、本県の令和3年度の一般有効求人倍率は0.76倍と全国平均の1.16倍と比較して低く、また、本地域も0.89倍と雇用の回復は遅れている状況であることから、「雇用開発促進地域」として、新型コロナウイルス感染症の影響からの経済の回復及び、地域の産業振興等により雇用機会の創出に取り組むこととし、本計画により地域の雇用情勢の現状や特性を明らかにするとともに、地域雇用開発の目標やそれを達成するための方策等を示し、今後、本計画に基づき産業施策や地域振興施策等との連携を図りながら本地域における雇用対策を推進していくこととする。

I 沖縄県本島北部雇用開発促進地域の区域

1 対象区域

本地域の区域は、次の1市、1町、7村の9市町村とする。

名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、伊江村、伊平屋村、伊是名村



2 対象地域の概況

(1) 地域の地形等

本地域は沖縄本島北部（周辺離島含む）に位置し、面積は705.43平方キロメートルと、県土の約31%を占めている。地形的には本島最高峰の与那覇岳をはじめ、山岳が連なり地域の約64%は森林、原野が占め、農用地と併せて約73%は自然的土地利用となっている。交通については、地域の中心都市である名護市を起点としてバスが運行されており、本島にある6市町村は自動車ですぐの交通圏にある。また、離島の伊江村、伊平屋村及び伊是名村については、航路で30分～1時間20分の位置にある。

(2) 地域の求職者の状況

① 一般有効求職者数

最近3年間における本地域の一般有効求職者数は、月平均で1,732人となっている。

また、最近1年間でみると、令和3年4月の2,044人から12月には1,762人と減少していたものの、令和4年3月には2,167人と増加傾向となっている。

② 労働力人口に対する一般有効求職者数の割合

令和2年国勢調査における本地域の労働力人口に対する最近3年間における本地域の一般有効求職者数の月平均値の割合は3.8%で、同期間における全国平均値（3.1%）を上回っており、地域内に居住する求職者の割合が高い状況にある。

③ 一般有効求人倍率

最近3年間における本地域の一般有効求人倍率の平均値は1.01倍となっており、同期間における県平均値（0.88倍）は上回っているものの、全国平均値（1.27倍）を大きく下回っている。

また、年度ごとで比較すると、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、0.89倍と平成31年度の1.27倍から低下していることに加え、全国数値の1.55倍を大幅に下回っている。

④ 常用有効求人倍率

最近3年間における本地域の常用有効求人倍率の平均値は0.94倍となっており、同期間における県平均値（0.80倍）は上回っているものの、全国平均値（1.16倍）を大きく下回っている。

また、年度ごとで比較すると、令和3年度は0.86倍と新型コロナウイルス感染症の影響で、平成31年度の1.16倍から低下していることに加え、全国数値の1.09倍を大幅に下回っている。

表1 最近3年度の一般有効求職者数の推移（新規学卒を除き、パートタイムを含む）

公共職業安定所名		平成31年度	令和2年度	令和3年度	3年間平均値
名護	年度計	18,527	21,007	22,807	20,780
	月平均値	1,544	1,751	1,901	1,732
前年度比		▲ 1.6	13.4	8.6	—

資料: 沖縄労働局

表2 最近1年間の一般有効求職者数の月平均値(新規学卒を除き、パートタイムを含む)

公共職業安定所名	令和3年4月	令和3年5月	令和3年6月	令和3年7月	令和3年8月	令和3年9月	令和3年10月
名護	2,044	1,935	1,826	1,783	1,833	1,859	1,879
	令和3年11月	令和3年12月	令和4年1月	令和4年2月	令和4年3月	合計	平均
	1,824	1,762	1,859	2,036	2,167	22,807	1,901

資料: 沖縄労働局

表3 労働力人口に対する最近3年度の一般有効求職者数の月平均値の割合

公共職業安定所名		平成31年度	令和2年度	令和3年度	3年間 平均値
名護	一般有効求職者数	18,527	21,007	22,807	20,780
	月平均①	1,544	1,751	1,901	1,732
	労働力人口②	45,796			—
	割合(①/②)	3.4%	3.8%	4.2%	3.8%
県全域	一般有効求職者数	308,079	348,708	373,863	343,550
	月平均①	25,673	29,059	31,155	28,629
	労働力人口②	611,102			—
	割合(①/②)	4.2%	4.8%	5.1%	4.7%
全国	一般有効求職者数	20,571,357	22,591,885	23,471,072	22,211,438
	月平均①	1,714,280	1,882,657	1,955,923	1,850,953
	労働力人口②	59,949,767			—
	割合(①/②)	2.9%	3.1%	3.3%	3.1%

資料: 令和2年国勢調査、沖縄労働局

表4-1 最近3年度の一般有効求人倍率(新規学卒を除き、パートタイムを含む)

公共職業安定所名		平成31年度	令和2年度	令和3年度	3年間 平均値
名護	一般有効求職者数①	18,527	21,007	22,807	20,780
	一般有効求人数②	23,600	18,189	20,206	20,665
	一般有効求人倍率②/①	1.27	0.87	0.89	1.01
県全域	一般有効求職者数①	308,079	348,708	373,863	343,550
	一般有効求人数②	358,892	250,589	282,426	297,302
	一般有効求人倍率②/①	1.16	0.72	0.76	0.88
全国	一般有効求職者数①	20,571,357	22,591,885	23,471,072	22,211,438
	一般有効求人数②	31,955,811	24,834,938	27,191,363	27,994,037
	一般有効求人倍率②/①	1.55	1.10	1.16	1.27

資料: 沖縄労働局

表4-2 最近3年度の常用有効求人倍率(新規学卒を除き、パートタイムを除く)

公共職業安定所名		平成31年度	令和2年度	令和3年度	3年間 平均値
名護	常用有効求職者数①	12,226	13,551	13,854	13,210
	常用有効求人数②	14,242	10,763	11,892	12,299
	常用有効求人倍率②/①	1.16	0.79	0.86	0.94
県全域	常用有効求職者数①	200,942	225,568	230,929	219,146
	常用有効求人数②	203,895	146,397	168,175	172,822
	常用有効求人倍率②/①	1.01	0.65	0.73	0.80
全国	常用有効求職者数①	12,902,769	14,304,722	14,472,731	13,893,407
	常用有効求人数②	17,912,622	14,386,018	15,804,164	16,034,268
	常用有効求人倍率②/①	1.39	1.01	1.09	1.16

資料:沖縄労働局

(3) 人口の推移

令和2年の国勢調査では、本地域の人口は100,751人で、県人口に占める割合は、6.9%となっている。平成27年と比較すると0.7%減少している。

表5 人口の推移(総数)

地域	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	増減率(R2-H27)
北部	102,483	101,272	101,444	100,751	▲ 0.7%
	(7.5%)	(7.3%)	(7.1%)	(6.9%)	
県計	1,361,594	1,392,818	1,433,566	1,467,480	2.4%

※()の数値は県計に占める割合

資料:国勢調査

(4) 事業所、従業者数の状況

①事業所、従業者数

本地域には平成28年現在で4,952事業所あり、県全域に占める割合は7.7%となっている。また、平成26年と比較すると2.2%の減少となっている。

従業者数は平成28年現在で36,946人となっており、県全域に占める割合は6.7%となっている。また、平成26年と比較すると1.6%の増加となっている。

表6 民営事業所数の推移

地域	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	増減率(H26-28)
北部	5,106	4,807	5,061	4,952	▲ 2.2%
	(7.4%)	(7.6%)	(7.8%)	(7.7%)	
県計	68,543	62,977	65,164	64,285	▲ 1.3%

※()の数値は県計に占める割合

資料:平成21年・平成26年経済センサス-基礎調査、平成24年・平成28年経済センサス-活動調査

表7 従業者数の推移

地域	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	増減率(H26-28)
北部	34,437	33,811	36,380	36,946	1.6%
	(6.7%)	(6.6%)	(6.7%)	(6.7%)	
県計	517,580	514,802	543,072	553,619	1.9%

※()の数値は県計に占める割合

資料:平成21年・平成26年経済センサス-基礎調査、平成24年・平成28年経済センサス-活動調査

②産業別事業所、従業者数

産業別の事業所数及び従業者数を平成28年でみると、事業所は第二次、第三次産業で98.4%を占め、そのうち第三次産業86.3%、第二次産業12.1%となっている。

また、従業者数では、第二次、第三次産業で、97.3%を占め、そのうち第三次産業は、81.9%、第二次産業15.4%となっている。

表8 産業別事業所数

地域	全産業	第一次産業	(①+②)		
				第二次産業①	第三次産業②
北部	4,952	79	4,873	599	4,274
構成比	100.0%	1.6%	98.4%	12.1%	86.3%
	(7.7%)	(19.8%)	(7.6%)	(8.1%)	(7.6%)
県計	64,285	399	63,886	7,386	56,500
構成比	100.0%	0.6%	99.4%	11.5%	87.9%

※()の数値は県計に占める割合

資料:平成28年経済センサス-活動調査

表9 産業別従業者数

地域	全産業	第一次産業	(①+②)		
				第二次産業①	第三次産業②
北部	36,946	986	35,960	5,702	30,258
構成比	100.0%	2.7%	97.3%	15.4%	81.9%
	(6.7%)	(28.2%)	(6.5%)	(7.8%)	(6.3%)
県計	553,619	3,501	550,118	73,465	476,653
構成比	100.0%	0.6%	99.4%	13.3%	86.1%

※()の数値は県計に占める割合

資料:平成28年経済センサス-活動調査

II 労働力の需給状況及びその他雇用の動向

1 労働力人口

令和2年の国勢調査では、本地域の労働力人口は45,796人で、県全域の労働力人口に占める割合は7.5%となっている。また、平成27年と比較すると3.1%減少している。そのうち、就業者数は43,413人で、平成27年から2.3%減少している。一方、完全失業者数は2,383人で、平成27年から15.1%と大幅に減少している。そのため、完全失業率は平成27年の5.9%から令和2年は5.2%に改善している状況である。

表10 労働力人口の推移(全数)

地域	労働力人口		増減率	就業者数		増減率	完全失業者数		増減率	完全失業率	
	平成27年	令和2年		平成27年	令和2年		平成27年	令和2年		平成27年	令和2年
北部	47,239	45,796	▲ 3.1%	44,431	43,413	▲ 2.3%	2,808	2,383	▲ 15.1%	5.9%	5.2%
	(7.5%)	(7.5%)		(7.5%)	(7.5%)		(7.1%)	(7.1%)			
県計	629,394	611,102	▲ 2.9%	589,634	577,419	▲ 2.1%	39,760	33,683	▲ 15.3%	6.3%	5.5%

※()の数値は県計に占める割合

資料:国勢調査

表11 労働力人口の推移(15~64歳)

地域	労働力人口		増減率	就業者数		増減率	完全失業者数		増減率	完全失業率	
	平成27年	令和2年		平成27年	令和2年		平成27年	令和2年		平成27年	令和2年
北部	42,174	38,431	▲ 8.9%	39,575	36,366	▲ 8.1%	2,599	2,065	▲ 20.5%	6.2%	5.4%
	(7.3%)	(7.2%)		(7.3%)	(7.2%)		(7.0%)	(6.8%)			
県計	577,114	537,296	▲ 6.9%	539,821	507,091	▲ 6.1%	37,293	30,205	▲ 19.0%	6.5%	5.6%

※()の数値は県計に占める割合

資料:国勢調査

表12 労働力人口の推移(65歳以上)

地域	労働力人口		増減率	就業者数		増減率	完全失業者数		増減率	完全失業率	
	平成27年	令和2年		平成27年	令和2年		平成27年	令和2年		平成27年	令和2年
北部	5,065	7,365	45.4%	4,856	7,047	45.1%	209	318	52.2%	4.1%	4.3%
	(9.7%)	(10.0%)		(9.7%)	(10.0%)		(8.5%)	(9.1%)			
県計	52,280	73,806	41.2%	49,813	70,328	41.2%	2,467	3,478	41.0%	4.7%	4.7%

※()の数値は県計に占める割合

資料:国勢調査

2 労働力の需給状況

(1) 求人数

最近3年間における本地域の一般有効求人数の月平均値は1,722人である。

年度ごとで比較すると、令和3年度は1,684人で、平成31年度の1,967人と比較すると283人減少している。また、最近1年間でみると、令和3年4月の1,668人から7月には1,440人と減少したものの、その後増加傾向となり、令和4年3月には2,163人と増加傾向となっている。

表13 最近3年間の一般有効求人数の月平均値(新規学卒を除き、パートタイムを含む)

公共職業安定所名		平成31年度	令和2年度	令和3年度	3年間 平均値
名護	年	23,600	18,189	20,206	20,665
	月平均値	1,967	1,516	1,684	1,722

資料: 沖縄労働局

表14 最近1年間の一般有効求人数の月平均値(新規学卒を除き、パートタイムを含む)

公共職業安定所名	令和3年 4月	令和3年 5月	令和3年 6月	令和3年 7月	令和3年 8月	令和3年 9月	令和3年 10月
名護	1,668	1,455	1,427	1,440	1,566	1,554	1,640
	令和3年 11月	令和3年 12月	令和4年 1月	令和4年 2月	令和4年 3月	合計	平均
	1,757	1,729	1,786	2,021	2,163	20,206	1,684

資料: 沖縄労働局

(2) 求職者数

最近3年間における本地域の一般有効求職者数は、月平均で1,732人となっている。

令和3年度は1,901人で、平成31年度と比較すると23.1%増加している。

また、最近1年間でみると、令和3年4月の2,044人から12月には1,762人と減少しており、令和4年3月は2,167人と増加傾向となっている。

表1 (再掲) 最近3年度の一般有効求職者数の推移(新規学卒を除き、パートタイムを含む)

公共職業安定所名		平成31年度	令和2年度	令和3年度	3年間平均値
名護	年度計	18,527	21,007	22,807	20,780
	月平均値	1,544	1,751	1,901	1,732
前年度比		▲ 1.6	13.4	8.6	—

資料: 沖縄労働局

表2(再掲) 最近1年間の一般有効求職者数の月平均値(新規学卒を除き、パートタイムを含む)

公共職業安定所名	令和3年4月	令和3年5月	令和3年6月	令和3年7月	令和3年8月	令和3年9月	令和3年10月
名護	2,044	1,935	1,826	1,783	1,833	1,859	1,879
	令和3年11月	令和3年12月	令和4年1月	令和4年2月	令和4年3月	合計	平均
	1,824	1,762	1,859	2,036	2,167	22,807	1,901

資料: 沖縄労働局

(3) 求人倍率

最近3年間における本地域の一般有効求人倍率の平均値は1.01倍となっており、同期間における県平均値(0.88倍)は上回っているものの、全国平均値(1.27倍)を大きく下回っている。

また、最近10年間の一般有効求人倍率の推移をみると、平成24年度以降は上昇傾向にあり、平成29年度には1.00倍を上回ったが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により低下した。

表4-1(再掲) 最近3年間の一般有効求人倍率の月平均値(新規学卒を除き、パートタイムを含む)

公共職業安定所名		平成31年度	令和2年度	令和3年度	3年間 平均値
名護	一般有効求職者数①	18,527	21,007	22,807	20,780
	一般有効求人数②	23,600	18,189	20,206	20,665
	一般有効求人倍率②/①	1.27	0.87	0.89	1.01
県全域	一般有効求職者数①	308,079	348,708	373,863	343,550
	一般有効求人数②	358,892	250,589	282,426	297,302
	一般有効求人倍率②/①	1.16	0.72	0.76	0.88
全国	一般有効求職者数①	20,571,357	22,591,885	23,471,072	22,211,438
	一般有効求人数②	31,955,811	24,834,938	27,191,363	27,994,037
	一般有効求人倍率②/①	1.55	1.10	1.16	1.27

資料: 沖縄労働局

表15 最近10年間の一般有効求人倍率(新規学卒を除き、パートタイムを含む)の推移

公共職業安定所名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
名護	0.39	0.59	0.73	0.81	0.98	1.20	1.22	1.27	0.87	0.89
県平均	0.42	0.57	0.73	0.87	1.00	1.13	1.18	1.16	0.72	0.76

資料: 沖縄労働局

(4) 年齢別紹介状況

本地域の令和3年度の年齢別常用紹介状況をみると、最も多い層は「45～64歳」で構成比は38.4%となっている。次いで、「35歳未満」「35～44歳」「65歳以上」の順となっている。

表16 令和3年度 年齢別常用紹介状況（新規学卒を除き、パートタイムを含む）

	月間有効求職者数(常用)			
	名護		県全域	
35歳未満	579	30.6%	9,497	30.7%
35～44歳	386	20.4%	6,379	20.6%
45～64歳	727	38.4%	12,194	39.4%
65歳以上	199	10.5%	2,845	9.2%
計	1,891		30,915	

資料: 沖縄労働局

(5) 離職者の状況

本地域の令和3年度の雇用保険資格喪失者数は4,774人で、そのうち解雇された者は218人であり、県全域に占める本地域の雇用保険資格喪失者数の割合は5.2%となっている。

また、平成31年度と令和3年度を比較すると、雇用保険資格喪失者数及び事業主の都合による解雇者数は減少している。

表17 雇用保険資格喪失者数及び事業主の都合による解雇者数

公共職業安定所名	雇用保険資格喪失者数	平成31年度	令和2年度	令和3年度
名護	総数	5,091 (5.4%)	5,097 (5.4%)	4,774 (5.2%)
	事業主の都合による解雇者数	371 (8.2%)	335 (4.9%)	218 (4.8%)
県計	総数	94,661	93,618	91,018
	事業主の都合による解雇者数	4,498	6,827	4,515

※()の数値は県計に占める割合

資料: 沖縄労働局

Ⅲ 地域雇用開発の目標

本地域においては、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づく施策や北部振興事業等により、情報通信関連企業や金融関連企業等の立地を促進するとともに、豊かな地域資源を活用したエコツーリズム等の観光産業の振興や、農林水産業の振興を図ることにより、雇用機会の創出、拡大を促進する。

また、これらの産業振興施策とあいまって、各種雇用関連助成金の活用促進や事業主への情報提供等により雇用機会の創出を促進するとともに、地域の産業を担う人材の育成・確保を進め、求人情報等を地域の求職者に幅広く提供すること等により就職活動の円滑化を図る。

このような情報通信関連産業、観光関連産業等を中心とする産業振興策や、本地域内で必要とされている人材の育成・確保を促進することにより、本地域において新たな雇用を1,364人創出することを目標とする。

IV 地域雇用開発を促進するための方策

1 地域雇用開発の促進のための措置

(1) 新たな雇用機会の開発の促進

① 助成金等の活用による雇用創出の促進

沖縄若年者雇用促進コースを含めた地域雇用開発助成金等各種助成金、中小企業労働力確保法に基づく助成制度等を活用して、創業資金の助成、設備投資の奨励措置等を行うことで起業・創業、事業拡大等に伴う雇用の場の確保を促進する。

また、特定求職者雇用開発助成金等の助成制度の活用を促進し、ひとり親世帯や障害者、中高年齢者等の就職困難者の雇用の場の確保を促進する。

② 市町村等による自発的雇用創出の促進

地域雇用活性化推進事業等を活用して、地域の特性を生かした重点分野における雇用創造に向けた市町村等の自発的な取組を促進し、雇用機会の創出・拡大を図る。

③ 沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会における取組の推進

平成30年12月に設置された、地方の関係者（政・労・使）22機関で構成する「沖縄働き方改革・生産性向上推進協議会」における、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現等の働き方改革や、生産性の向上についての取組を促進する。

(2) 職業能力開発の推進

① 名護市産業支援センター、名護市マルチメディア館、民間教育訓練機関等を活用して産業界のニーズに応える人材の育成・確保に努めるとともに、沖縄工業高等専門学校において高度なグローバル化・IT化に対応できる創造性溢れる実践的技術者を育成する。

② 従業員を対象とした職業訓練を実施する事業主を支援するため、認定職業訓練推進事業費補助金、人材開発支援助成金等各種助成金の活用を促進するとともに、沖縄北部雇用能力開発総合センターの利活用を進める。

③ 離転職者を対象とした職業訓練については、公共職業安定所等との連携の下、公共職業能力開発機関において訓練を行うとともに、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を機動的に実施する。

④ 無業状態にある15歳～49歳までの若年無業者に対し、就労及び公共職業訓練への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため、地域若者サポートステーションと連携して基礎的な職業訓練を実施する。

⑤ 情報通信関連産業、金融関連産業、観光関連産業等の県の重点分野の産業振興のために産

学官連携による人材育成を支援する。

(3) 労働力需給の円滑な結合の促進

- ① 求職者に対する職業指導・相談等や事業主に対する指導・援助を公共職業安定所と連携して行う。
- ② 高校生・大学生等を対象に、企業でのインターンシップの実施を促進するとともに、合同企業説明会・面接会を開催し、新規学卒者の職業観の育成や就職を支援する。
- ③ 沖縄県キャリアセンター（ジョブカフェ）において、新規学卒者を含む若年者及び就職氷河期世代に対するキャリアカウンセリング（就職相談）や就職活動に関する知識やスキルを提供するセミナー等を実施し、職業観の育成から就職までを一貫して支援する。また、県内就職促進として、県内企業及び県内での就職を希望する県外の学生や社会人などのU J I ターン就職希望者を対象として相談窓口を設置する。
- ④ 地域巡回密着型の合同企業説明会・面接会等を開催し、地域雇用の掘り起こしや、マッチングを促進し、求人側・求職者双方にきめ細やかな支援を行う。

(4) 各種支援措置の周知徹底

地域雇用開発を促進するために講じられる各種支援措置について、事業主や求職者に対し周知徹底を図るため、国や関係機関と連携を図り、ホームページでの掲載やパンフレットの配布、広報誌を活用した広報・啓発活動を行うとともに、国や県等の公的団体が実施している雇用支援制度の情報を一元化して巡回相談を開催するなど、当該措置の積極的な活用を努めていく。

(5) 地域雇用開発の効果的な推進

地域雇用開発を効果的に推進していくためには、国・市町村・経済団体・労働団体等の関係者が共通認識を形成することが重要であることから、これら関係者で構成される沖縄県雇用対策推進協議会や沖縄県産業・雇用拡大県民運動等を活用し、意思疎通を図りながら、各主体がそれぞれの役割のもと具体的な取組を推進していく。

2 雇用開発に資する県の取組

「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」や沖縄振興特別措置法に基づき、雇用対策と多様な人材の確保及び地域産業の振興を図ることによる、雇用機会の創出、拡大を促進する。また、沖縄労働局と雇用対策協定を締結し、求職者や事業主のニーズに沿った総合的な雇用施策の展開を図る。

① 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

求職者全般に対しては、「グッジョブセンターおきなわ」において、若年者や中高年・ひとり親世帯等の求職者個々のニーズに沿った、効果的な就労支援を行う。中高年齢者を含む就職困難者については、職業経験や能力、生活の状況等、個々に抱える状況に応じて専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労につなげる。

また、多様な人材の活躍促進を図るために、働く意欲のある高齢者が能力や経験を活かせる環境や、障害者が安心して働くことができる環境の整備を図るほか、県内で就労を希望する外国人の就労支援等に取り組む。

さらに、事業主に対しては、窓口相談や、地域巡回等により、各種雇用支援制度の周知や、企業における人材定着に向けた支援を行う。

② 若年者の雇用促進

沖縄県キャリアセンターにおける就職相談やセミナー開催等による総合支援のほか、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、個別相談等による定着促進に取り組む。また、正規雇用化や人材育成の促進等によりキャリア形成が図られる環境づくり等に取り組む。

③ 働きやすい環境づくりや人材定着への取組

ワーク・ライフ・バランスを実践する企業に対し、指導・助言等を行うアドバイザーを派遣し、働きやすい環境づくりの充実に取り組む。

また、安定的な労使関係を形成するため、沖縄県女性就業・労働相談センター等における労働相談の実施により個別労使紛争の解決を促進するとともに、労働法関係セミナーの開催等により事業主の職場環境改善の意識向上や労働者の働き方に対する意識改革に取り組む。

④ 正規雇用の推進

正規雇用化に取り組む企業に対して専門家派遣による助言や研修等への支援に取り組む。また、特に非正規雇用割合が高い若年者の正規雇用を促進するため、正社員として雇用し、定着支援を行う企業への支援に取り組む。

⑤ 女性が働きやすい環境づくり

女性個々の職業経験や職業能力等に応じたきめ細かな支援を行うことに加え、ひとり親を含む女性求職者に対し、託児機能付き座学研修と職業研修を組み合わせた就職支援を行うほか、家事や子育て期における負担を軽減するための、フレックスタイムやテレワーク等の多様な働き方の促進を行う。

⑥ 中小企業等の総合支援

新商品開発や新サービスの提供、経営力向上、技術の高度化、事業の協業化等に取り組む中小企業等に対し、専門家派遣や経営指導、経営革新、組織化の支援に取り組む。

⑦ 企業の「稼ぐ力」の強化

デジタル技術にノウハウのある情報通信関連産業と他産業との連携・共創によるDXの取組を促進するため、DX相談窓口の設置やICT導入計画及びDX推進計画の策定、デジタル技術を活用した新ビジネス・サービスの開発・実証及び事業化に向けた取組のハンズオン支援、業界や企業のデジタル活用人材の育成など各種の支援施策を総合的に推進する。

また、経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図るための人材への投資を更に強化し、生産性の向上を図る必要があることから、国や関係機関等と連携しながら企業による人材育成のための投資を促進し、企業の稼ぐ力の向上を図る。

⑧ 沖縄振興特別措置法の特別措置等を活用した地域産業の振興

沖縄振興特別措置法に基づく情報通信産業振興地域制度や産業イノベーション促進地域制度等の特別措置による各種優遇措置等の活用を促進し、企業の立地による雇用機会の創出・拡大を図る。

(ア) 情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の税制優遇措置の利活用を促進するとともに、沖縄の持つ優位性など本県のメリットをアピールした戦略的なプロモーション等により、情報通信関連産業の集積を図る。

(イ) 産業イノベーション促進地域制度の活用を促進し、学術研究機関との連携等により、製品の開発力や技術の向上及び地域資源の活用による新事業の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化又は事業革新に取り組む企業の立地を促進する。

(ウ) 観光地形成促進地域制度の活用を促進し、魅力ある観光関連施設等の整備を促進する。

(エ) 名護市が指定される経済金融活性化特別地区制度の活用を促進し、周辺町村を含め対象産業である情報通信関連産業、金融関連産業、宿泊業・娯楽業、製造業等の集積促進に取り組む。

⑨ 地域の特色を生かした観光及び農林水産業の振興

観光振興については、やんばるの森を活用した観光拠点の形成や星空ツーリズム、グランピング、ワーケーションなど滞在型観光を推進する。また、県内最大規模の集客を誇る本部町の国営沖縄記念公園海洋博覧会地区については、同地区での滞在期間の延長や地域内消費を高めるため、拠点機能の充実を図るとともに、大規模テーマパーク事業計画を含む新たな周遊型観光ルートの形成や公共交通ネットワークの構築など各地域や関係機関と連携した取組を促進する。

農林水産業については、地元の農林水産物をはじめ有形・無形の地域資源を活用した商品開発や販売促進などやんばるブランドの創出に向けた6次産業化・農商工連携による取組を促進するとともに、既存の農林水産物加工施設等の利活用を促進する。あわせて、地域に応じた販売体制の構築、地域リーダー等の人材育成を図る。また、農林水産業の就業希望者に対して施設・技術・資金等の経営に必要な資源を効果的に支援し、就業相談から定着まで一貫した就業支援等を推進する。

V 地域雇用開発計画期間

本計画の計画期間は、厚生労働大臣の同意を得た日から令和7年9月30日までとする。